

## 令和7年度事務事業一覧表

課名: 環境課

事業番号	事業名	内容	対象外 項目番号
	環境対策運営事務事業		
1	環境基本計画進行管理事業	環境基本計画実施計画の策定・進行管理、環境審議会の開催	②
2	環境事務事業	環境担当庶務等	②
3	合併処理浄化槽設置整備事業	住宅用合併処理浄化槽設置への補助金交付事務	-
4	野生鳥獣・愛玩動物対策事業	傷病鳥獣保護、有害鳥獣対策、害虫駆除、猫不妊去勢手術費補助金交付事務、鳥獣苦情相談事務	-
	公害防止対策事業		
5	環境調査事業	環境調査委託事務、公害苦情相談事務	-
	自然環境保全事業		
6	自然環境保護事業	首都圏自然歩道維持管理、自然保護奨励金交付事務、海岸乗入れ禁止条例関係事務、里山関係事務	①
7	畜犬登録及び狂犬病予防事業	畜犬登録・相談事務、定期集合注射の実施	-
	美化推進事業		
8	美化推進事業	町ぐるみ美化キャンペーンの実施、不法投棄対策に係る事務	-
9	美しいまちづくり条例啓発事業	美しいまちづくり条例の啓発キャンペーンの実施	-
10	海岸美化等推進事業	海岸美化清掃負担金	①
11	再生可能エネルギー等推進事業	住宅用スマートエネルギー設備設置費補助金交付事務、みどりのカーテンの実施、再エネワークショップ・講演会	-
	ごみの分別及び減量化推進事業		
12	減量化資源化普及啓発事業	生ごみ処理容器、電動生ごみ処理機普及啓発事務、廃棄物減量化等推進員運営事務	-
13	ごみ処理広域化運営事業	ごみ処理広域化推進会議・検討部会・事務連絡会議、施設運営費負担金支払事務	①

令和7年度事務事業一覧表

事業番号	事業名	持続可能な開発目標(SDGs)																
		G1	G2	G3	G4	G5	G6	G7	G8	G9	G10	G11	G12	G13	G14	G15	G16	G17
	環境対策運営事務事業																	
1	環境基本計画進行管理事業						○	○				○	○	○	○	○		○
2	環境事務事業																	
3	合併処理浄化槽設置整備事業						○											
4	野生鳥獣・愛玩動物対策事業															○		
	公害防止対策事業																	
5	環境調査事業						○					○						
	自然環境保全事業																	
6	自然環境保護事業														○	○		
7	畜犬登録及び狂犬病予防事業			○														
	美化推進事業																	
8	美化推進事業											○	○		○	○		
9	美しいまちづくり条例啓発事業											○	○		○	○		
10	海岸美化等推進事業												○		○			
11	再生可能エネルギー等推進事業							○					○	○				
	ごみの分別及び減量化推進事業																	
12	減量化資源化普及啓発事業							○					○		○			
13	ごみ処理広域化運営事業							○					○		○			

予算事業名	環境対策運営事務事業				事業番号	04 - 14 - 03						
細分事業名	合併処理浄化槽設置整備事業				シート作成日	令和7年8月15日						
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	04	事業	01	事業開始年度	昭和60年度
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
産業環境部				環境課				環境・エネルギー係				

計画 (Plan)	総合計画	P 61	柱	Ⅲ 快適でくらしやすいまちづくり			
			部門	17 河川・下水道・生活排水			
			大施策	B 生活排水対策の推進			
			中施策	(2) 個別処理対策の推進			
			施策目標	合併処理浄化槽への転換を進めます。			
	根拠法令・条例等			大磯町合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱			
	個別計画等			生活排水処理基本計画			
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—	実施項目名	—
	目的 (何のために)			生活排水による公共用水域の水質汚濁の進行を防止し、生活環境の保全を図る			
	対象 (誰を・何を)			下水道事業計画区域外に居住している汲み取り槽、単独処理浄化槽を使用している方			
内容			町の補助制度等の周知・啓発等により合併処理浄化槽への転換の促進を図る				

実施 (Do)	執行体制		職員実施					
	事業費	財源内訳	直接事業費 (a)	千円	433	11	1,597	1,679
			国庫支出金	千円	140		528	556
			県支出金	千円	140		528	556
			起債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	153	11	541	567
	職員人数 (概算職員数)			人	0.08	0.08	0.12	0.12
	人件費計 (b)			千円	472	472	472	763
	総事業費 (a) + (b)			千円	905	483	2,069	2,442
事業費内訳 (千円) R 07 年度			負担金 (県合併処理浄化槽普及促進協議会) 11千円、補助金 (合併処理浄化槽設置整備事業補助金) 1,668千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			合併処理浄化槽補助件数				2基	
	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	補助対象合併処理浄化槽	件	—	2	2	2	2
	活動指標 (活動量)	補助件数	件	計画値	2	2	2	2
				実績値	0	2		
	成果指標 (達成度等)	転換補助件数	件	目標値	2	2	2	2
				実績値	0	2		
達成率				0.0%	100.0%	0.0%	—	
定性的成果		—						

評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	

過去の外部評価等における指摘事項	—
------------------	---

主な改善経過 (過去4年間)	<p>令和4年度に要綱改正を行い、補助メニューを拡充した。(令和5年度施行)</p> <p>令和5年度に従来の町広報・町ホームページでの周知に加えて、新たに補助対象地域に対して合併処理浄化槽への転換促進の回覧を実施した。</p> <p>令和6年度に循環型社会形成推進地域計画の改訂を行い、補助メニューを5人槽1件・7人槽1件から7人槽2件に拡充した。</p>
----------------	---

課題	補助制度の効果的なPR等について検討する必要がある。
----	----------------------------

改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	<b>維持</b>	R06年度	維持	R05年度	維持	R04年度	維持
	理由	公共用水域の水質保全を図るために必要である。						

課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	補助制度の効果的なPRについて検討する。
	R08年度	検討したPRを実践する。

R07年度改善事項	令和8年度に向けて、合併浄化槽への転換に係る付帯工事の補助基準額を増額した。
記入日	
令和8年3月23日	

予算事業名	環境対策運営事務事業				事業番号	04 - 14 - 04						
細分事業名	野生鳥獣・愛玩動物対策事業				シート作成日	令和7年8月15日						
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	04	事業	01	事業開始年度	不明
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
産業環境部				環境課				環境・エネルギー係				

計画 (Plan)	総合計画	P 57	柱	Ⅲ 快適でくらしやすいまちづくり			
			部門	15 自然環境・公園			
			大施策	A 自然環境の保全・再生			
			中施策	(1) 保全・再生活動の推進			
			施策目標	自然環境への理解を促進するとともに、豊かな自然環境と生態系の保全・再生を推進します。			
	根拠法令・条例等			鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、動物の愛護及び管理に関する法律 ほか			
	個別計画等			大磯町鳥獣被害防止計画			
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—	実施項目名	—
	目的 (何のために)			野生鳥獣による生活被害を防止し、生活環境の保全を図るとともに、傷病野生鳥獣の保護を行い、野生へ復帰させる。			
	対象 (誰を・何を)			全町民			
内容			小型有害鳥獣による生活被害への相談に対して、小型捕獲器の貸出しなどの防止対策を行う。 飼い主のいない猫による生活被害の防止と繁殖を抑制するため、飼い主のいない猫の不妊去勢手術に要する費用の一部補助等により対策を図る。 危険害虫による生活被害を防止するため、危険害虫駆除に要する費用の一部を補助する。 傷病野生鳥獣の保護を行い、野生へ復帰させる。				

実施 (Do)	執行体制		職員実施					
	事業費	財源内訳	直接事業費 (a)	千円	1,804	1,555	1,444	2,999
			国庫支出金	千円	180	260	359	316
			県支出金					
			起債					
			その他					
		一般財源	1,624	1,295	1,085	2,683		
	職員人数 (概算職員数)	人	0.55	0.60	0.72	0.72		
	人件費計 (b)		千円	3,246	3,541	4,260	4,580	
	総事業費 (a) + (b)		千円	5,050	5,096	5,704	7,579	
事業費内訳 (千円) R 07 年度		鳥獣事務関係消耗品60千円、緊急害虫駆除手数料99千円、有害鳥獣緊急捕獲手数料78千円、有害鳥獣運搬処理等業務委託料1,782千円、猫不妊去勢手術補助金30千円、危険害虫駆除費補助金600千円、野生傷病鳥獣保護交付金350千円						

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			有害鳥獣被害防止対策活動の実施箇所数				2か所以上	
	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	小型有害鳥獣捕獲許可件数	件	—	54	40	70	70
					活動指標 (活動量)	小型有害鳥獣捕獲器貸出件数	件	計画値
	成果指標 (達成度等)	小型有害鳥獣捕獲・駆除件数	頭	目標値	45	58	60	55
				実績値	41	55	—	—
				達成率	91.1%	94.8%	0.0%	—
	定性的成果		—					

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	③ 増大している		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している			
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない		
過去の外部評価等における指摘事項	—				
主な改善経過 (過去4年間)	<p>有害鳥獣（イノシシ）について、専門家を招き講習会を実施したほか、地域住民主体の環境整備の支援を実施した。</p> <p>より多くの要望者に貸し出せるよう、小動物用捕獲器の増設を行った。</p> <p>飼い主のいない猫による生活被害対策として、地域ボランティアとの協働のほか、(公財)どうぶつ基金の不妊・去勢チケットの制度導入しTNR活動の支援に努めた。</p> <p>大学や高校と協定に基づく鳥獣被害対策体制の強化を図った。</p>				
課題	地域住民主体の環境整備が地域に根付くよう更なる支援を行う必要がある。				

今後の方向性の判断	区分	維持	R06年度	維持	R05年度	維持	R04年度	維持
	理由	有害鳥獣の捕獲や相談は変わらずあり、今後も継続して事業を行っていく必要がある。						
改善 (Action)	課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	引続き小型有害鳥獣の捕獲器の貸し出しを実施し、より多くの要望者に貸し出せるよう運用改善を検討する。地域住民主体による地域ぐるみの獣害対策が根付くよう、県や他機関と協働し取組をより支援体制等の強化を図る。					
	R08年度	小型有害鳥獣の捕獲器の貸し出しを実施し、より多くの要望者に貸し出せるよう運用改善により、被害防止に努める。県や他機関と協働し、地域ぐるみの獣害対策支援に取組む。						
R07年度改善事項	町と高校と大学との連携協定に基づき、3者を含めて町の環境整備を実施した。							
記入日	令和8年3月23日							

予算事業名	公害防止対策事業							事業番号	04 - 14 - 05				
細分事業名	環境調査事業							シート作成日	令和7年8月15日				
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	04	事業	02	事業開始年度	不明	
											事業終了予定年度	—	
部等名				課等名				係名					
産業環境部				環境課				環境・エネルギー係					

計画 (Plan)	総合計画	P 59	柱	Ⅲ 快適でくらしやすいまちづくり							
			部門	16 地域環境							
			大施策	A 環境保全・環境意識向上の推進							
			中施策	(2) 公害対策の推進							
			施策目標	環境負荷の軽減に取り組みます。							
	根拠法令・条例等			環境基本法、神奈川県生活環境の保全等に関する条例 ほか							
	個別計画等			—							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			公害のない快適な住みよい生活環境の保全を図る。							
	対象 (誰を・何を)			町内全域、全町民							
内容			町内の大気や河川、海域などの環境調査を実施する。 大気汚染や騒音などの生活環境に係る苦情に対する相談、現地調査による指導などを行う。								

実施 (Do)	執行体制		全部委託				
			単位	R04年度 (決算)	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	2,640	2,827	2,970	3,279
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源		2,640	2,827	2,970	3,279
	職員人数 (概算職員数)		人	0.15	0.15	0.22	0.22
	人件費計 (b)		千円	885	885	1,302	1,399
総事業費 (a) + (b)		千円	3,525	3,712	4,272	4,678	
事業費内訳 (千円) R 07 年度		環境調査委託料 3,279千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			大気調査測定値 (二酸化窒素濃度)				環境基準値以下	
	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	町内河川等の調査地点	地点	—	23	23	23	23
	活動指標 (活動量)	測定延べ回数 (大気+水質)	回	計画値	22	22	22	22
				実績値	22	22	—	—
	成果指標 (達成度等)	測定結果 (環境基準達成状況)		目標値	達成	達成	達成	達成
				実績値	達成	達成	—	—
				達成率	—	—	—	—
	定性的成果		—					

評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない	
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きいか	③ 廃止・休止による影響は大きくある	
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない	
有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい か	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している	
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求める ことができない

過去の外部評価等 における指摘事項	—
----------------------	---

主な改善経過 (過去4年間)	<p>令和4年度から、大腸菌群数に係る国の環境基準の見直しを反映し、最新の基準に基づいた調査を実施している。</p> <p>令和5年度から、池田排水路の底質調査の調査頻度を増やし、水質汚濁に係る監視を強化した。</p> <p>令和6年度から、河川と海域の調査項目に全亜鉛を追加し、海域の調査項目に全窒素と全リンを追加した。</p>
-------------------	---

課題	環境基準値に適合する数値を維持すること。
----	----------------------

改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	<b>維持</b>	R06年度	維持	R05年度	維持	R04年度	維持
	理由	公害防止のため、引き続きモニタリング調査を行う必要がある。						

課題解決に向けて 着手する取組事項	R07年度	環境調査事業を継続して実施する。
	R08年度	環境調査事業を継続して実施する。

R07年度改善事項	継続してモニタリングを実施し、公共用水域の水質汚濁等を監視した。
記入日	
令和8年3月23日	

予算事業名	畜犬登録及び狂犬病予防事業								事業番号	04 - 14 - 07		
細分事業名	—								シート作成日	令和7年8月15日		
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	04	事業	04	事業開始年度	不明
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
産業環境部				環境課				環境・エネルギー係				

計画 (Plan)	総合計画	P 59	柱	Ⅲ 快適でくらしやすいまちづくり								
			部門	16 地域環境								
			大施策	A 環境保全・環境意識向上の推進								
			中施策	(4) 動物愛護・適正飼養の推進								
			施策目標	ペットの責任ある飼育と飼い主のモラルの向上に取り組みます。								
	事業の概要			根拠法令・条例等	狂犬病予防法							
				個別計画等	—							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—			
	目的 (何のために)			狂犬病の発生を予防するため、畜犬登録、狂犬病予防注射接種の促進を図る								
	対象 (誰を・何を)			町内の畜犬及び飼い主								
内容			狂犬病予防法に基づき、犬の登録及び狂犬病予防注射接種状況の管理を行い、鑑札及び注射済票の交付を行う。また、予防注射未実施の畜犬の飼い主へ予防注射接種の指導 (督促) を行う。									

実施 (Do)	執行体制		職員実施				
			単位	R04年度 (決算)	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	539	552	571	784
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他		539	552	571	784
		一般財源					
	職員人数 (概算職員数)		人	0.38	0.38	0.52	0.52
	人件費計 (b)		千円	2,242	2,243	3,077	3,308
総事業費 (a) + (b)		千円	2,781	2,795	3,648	4,092	
事業費内訳 (千円) R 07 年度		旅費5千円、消耗品費206千円、印刷製本費148千円、通信運搬費210千円、委託料115千円、負担金100千円					
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
		狂犬病予防注射接種率				90%	
指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)
指標値	対象指標 (対象者数等)	頭	—	1,946	1,935	2,000	2,000
	活動指標 (活動量)	頭	計画値	2,000	2,000	2,000	2,000
			実績値	1,514	1,597		
	成果指標 (達成度等)	%	目標値		90	90	90
実績値				77.8	82.5		
達成率				86.4%	91.7%	0.0%	—
定性的成果		—					

評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない	
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある	
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない	
有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している

過去の外部評価等における指摘事項	—
------------------	---

主な改善経過 (過去4年間)	令和5年度に、マイクロチップによる畜犬登録の制度を開始し、インターネットでの畜犬登録が可能になった。
----------------	--

課題	集合注射の利用者数が減少傾向にあるため、未実施者への調査や、実施体制を見直す必要がある。
----	--

改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	<b>維持</b>	R06年度	維持	R05年度	維持	R04年度	維持
	理由	狂犬病予防法に基づき、継続する必要がある。						

課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	狂犬病予防注射接種率の減少につながらないよう、利用者数の推移に応じた適正な実施体制について考慮しながら、実施規模等の検討を進める。
	R08年度	集合注射の適正な実施体制について考慮するとともに、飼い主に対して効果的な狂犬病予防接種に係る周知方法等を検討する。

R07年度改善事項	集合注射を継続実施するとともに、集合注射の案内ハガキや未接種犬の飼い主へ督促通知を行い接種率の増に務めた。また、伊勢原市で行った動物フェスティバルにおいて狂犬病予防の周知を図った。
記入日	
令和8年3月23日	

予算事業名	美化推進事業				事業番号	04 - 14 - 08					
細分事業名	美化推進事業				シート作成日	令和7年8月15日					
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	04	事業	05	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
産業環境部				環境課				環境・エネルギー係			

計画 (Plan)	総合計画	P 59	柱	Ⅲ 快適でくらしやすいまちづくり				
			部門	16 地域環境				
			大施策	A 環境保全・環境意識向上の推進				
			中施策	(3) 環境美化の推進				
			施策目標	地域の生活環境への意識とモラルの向上を図り環境美化活動を推進します。				
	根拠法令・条例等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律、大磯町美しいまちづくり条例					
	個別計画等		—					
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—	
	目的 (何のために)		清潔で住みよい環境を確保するため、町民の環境美化に対する意識高揚と不法投棄対策等の美化推進を実施する。					
	対象 (誰を・何を)		全町民、町内全域					
内容		不法投棄対策を実施し、美化推進に取り組む。 町ぐるみ美化キャンペーンの実施等により、環境美化に関する意識高揚を図る。						

実施 (Do)	執行体制		職員実施					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	R04年度 (決算)	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	
			千円	503	641	568	590	
		財源内訳	千円	国庫支出金				
				県支出金				
				起債				
				その他				
		一般財源	503	641	568	590		
	職員人数 (概算職員数)	人	0.41	0.38	0.73	0.72		
	人件費計 (b)	千円	2,419	2,243	4,319	4,580		
総事業費 (a) + (b)	千円	2,922	2,884	4,887	5,170			
事業費内訳 (千円) R 07 年度		消耗品費 (美化キャンペーン消耗品、不法投棄看板等) 466千円、傷害保険料 (美化キャンペーン) 124千円						
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値			
		不法投棄件数			10件			
指標値	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	町内全域	—	—	町内全域	町内全域	町内全域	町内全域
	活動指標 (活動量)	不法投棄パトロール	回数	計画値	4	4	4	4
				実績値	4	4		
	成果指標 (達成度等)	不法投棄件数	件	目標値	—	—	10 以下	10 以下
実績値				33	29			
達成率	—	—	—	—				
定性的成果		—						

評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	

過去の外部評価等における指摘事項	—
------------------	---

主な改善経過 (過去4年間)	県と連携した定期的なパトロール等により、都度不法投棄の発生個所を把握し、早期回収により新たな不法投棄を未然に防ぐことに努めた。
----------------	---

課題	効率的に多くの人に周知啓発する方法を検討する必要がある。
----	------------------------------

改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	<b>維持</b>	R06年度	維持	R05年度	維持	R04年度	維持
	理由	地域の環境美化の推進と清潔でさわやかな生活環境を確保するために必要である。						

課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	引き続き、美化キャンペーンによる海岸・公園等公共の場の一斉清掃を実施し、環境保全や美化活動の普及啓発を図る。また不法投棄を未然に防ぐため、不法投棄監視カメラを設置し、不法投棄が増えないよう努める。
	R08年度	引き続き、美化キャンペーンによる海岸・公園等公共の場の一斉清掃を実施し、環境保全や美化活動の普及啓発を図る。また不法投棄を未然に防ぐため、不法投棄監視カメラを設置し、不法投棄が増えないよう努める。

R07年度改善事項	県に要望し、黒岩地区に不法投棄防止カメラを設置した。
記入日	
令和8年3月23日	

予算事業名	美化推進事業				事業番号	04 - 14 - 9					
細分事業名	美しいまちづくり条例啓発事業				シート作成日	令和7年8月15日					
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	04	事業	05	
						事業開始年度	平成24年度				
					事業終了予定年度			—			
部等名				課等名				係名			
産業環境部				環境課				環境・エネルギー係			

計画 (Plan)	総合計画	P 59	柱	Ⅲ 快適でくらしやすいまちづくり							
			部門	16 地域環境							
			大施策	A 環境保全・環境意識向上の推進							
			中施策	(3) 環境美化の推進							
			施策目標	地域の生活環境への意識とモラルの向上を図り環境美化活動を推進します。							
	根拠法令・条例等			大磯町美しいまちづくり条例							
	個別計画等			—							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			「大磯町美しいまちづくり条例」の普及啓発をすることにより、地域の環境美化の推進と清潔でさわやかな生活環境を確保する。							
	対象 (誰を・何を)			全町民							
内容			町主催のイベント会場などにおいて、啓発物品の配布等による啓発活動を行い、町民のみならず町を訪れた方に対しても条例の周知を図る。 また、町民に対しては、広報やチラシの回覧により周知を行う。								

実施 (Do)	執行体制		職員実施					
	事業費	財源内訳	単位	R04年度 (決算)	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	
			直接事業費 (a)	千円	0	0	0	0
			国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他					
		一般財源		0	0	0	0	
	職員人数 (概算職員数)	人	0.08	0.10	0.43	0.43		
	人件費計 (b)	千円	472	472	2,544	2,735		
総事業費 (a) + (b)	千円	472	472	2,544	2,735			
事業費内訳 (千円) R 07 年度		—						
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			不法投棄件数			10件		
	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	全町民	人	—	30,952	30,617	30,617	30,484
	活動指標 (活動量)	啓発周知回数	回	計画値	8	8	8	8
				実績値	2	2		
	成果指標 (達成度等)	ごみのポイ捨て等の苦情	回	目標値	0	0	0	0
実績値				0	0			
達成率				—	—	—	—	
定性的成果		—						

評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
	関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能		
有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	

過去の外部評価等における指摘事項	—
------------------	---

主な改善経過 (過去4年間)	新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行ったうえで、周知・啓発を実施した。
----------------	--------------------------------------

課題	効率的に多くの人に周知啓発する方法を検討する必要がある。
----	------------------------------

改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	<b>維持</b>	R06年度	維持	R05年度	維持	R04年度	維持
	理由	地域の環境美化の推進と清潔でさわやかな生活環境を確保するために必要である。						

課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	引き続き、町のイベント会場などにおいて、啓発物品の配布等により、条例の周知・啓発に努めるとともに、広報、ホームページ等での周知・啓発の充実を図る。
	R08年度	引き続き、町のイベント会場などにおいて、啓発物品の配布等により、条例の周知・啓発に努めるとともに、広報、ホームページ等での周知・啓発の充実を図る。

R07年度改善事項	大磯駅前においてポイ捨て禁止の街頭啓発活動を行った。
記入日	
令和8年3月23日	

予算事業名	再生可能エネルギー等推進事業								事業番号	04 - 14 - 11	
細分事業名	—								シート作成日	令和7年8月15日	
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	04	事業	06	
	事業開始年度 平成21年度										
事業終了予定年度 —											
部等名				課等名				係名			
産業環境部				環境課				環境・エネルギー係			

計画 (Plan)	総合計画	P 59	柱	Ⅲ 快適でくらしやすいまちづくり								
			部門	16 地域環境								
			大施策	A 環境保全・環境意識向上の推進								
			中施策	(1) 資源エネルギー対策								
			施策目標	省エネルギー及び再生可能エネルギー利用の推進に取り組みます。								
	根拠法令・条例等			大磯町省エネルギー及び再生可能エネルギー利用の推進に関する条例								
	個別計画等			大磯町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）、大磯町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）								
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—				実施項目名	—		
	目的 (何のために)			再生可能エネルギーなどの普及啓発により、再生可能エネルギー機器の導入を促進し、省エネルギー化促進、地球温暖化防止対策等の環境保全意識の高揚を図る。								
	対象 (誰を・何を)			全町民								
内容			地球温暖化防止や環境保全意識の高揚を図るため、住宅用スマートエネルギー設備を設置する町民に対し、設備設置に要する経費の一部を補助する。 省エネルギー及び再生可能エネルギーについて普及啓発活動を行う。									

実施 (Do)	執行体制		職員実施				
			単位	R04年度(決算)	R05年度(決算)	R06年度(決算見込)	R07年度(予算)
	直接事業費(a)		千円	2,238	2,283	2,140	2,067
	財源内訳	国庫支出金	千円	1,200			
		県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源		1,038	2,283	2,140	2,067
	職員人数(概算職員数)		人	0.50	0.58	0.70	0.70
	人件費計(b)		千円	2,951	3,423	4,142	4,453
総事業費(a)+(b)		千円	5,189	5,706	6,282	6,520	
事業費内訳(千円) R07年度		講師等謝金(エネルギー講演会等講師謝) 30千円、消耗品費(省エネ・再エネ普及啓発等) 35千円、傷害保険料(環境ワークショップ等イベント) 2千円、補助金(住宅用スマートエネルギー設備導入費補助金) 2,000千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			スマートエネルギー設備補助件数				11件	
	指標名		単位	項目	R05年度(決算)	R06年度(決算見込)	R07年度(予算)	R08年度(目標)
	対象指標(対象者数等)	町内全世帯	世帯	—	12,902	13,032	13,032	12,670
	活動指標(活動量)	スマートエネルギー設備補助件数	件	計画値	11	11	11	11
				実績値	28	24	—	—
	成果指標(達成度等)	スマートエネルギー設備補助件数(H26年度～累計)	件	目標値	181	192	192	203
実績値				136	160	—	—	
			達成率	75.1%	83.3%	—	—	
定性的成果		—						

評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない	
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある	
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない	
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
過去の外部評価等における指摘事項	—		
主な改善経過 (過去4年間)	<p>令和4年度に要綱改正を行い、必須であったHEMS機器の設置条件を緩和するなど、より申請しやすい制度に変更した。</p> <p>令和6年度に、公共施設17施設に再エネ100%電力 (令和7年度供給) の入札を実施した。</p>		
課題	<p>脱炭素社会の実現に向け、住宅用スマートエネルギー設備導入のほか、更なる施策を検討し推進させる必要がある。</p>		

改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	<b>維持</b>	R06年度	維持	R05年度	維持	R04年度	維持
	理由	脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギー普及の推進に必要な事業であるため。						
課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	県事業に本町が採択された「脱炭素おおいそ町民会議」により、町民のニーズを踏まえた脱炭素施策を検討する。						
	R08年度	「脱炭素おおいそ町民会議」の結果を踏まえた施策を行う。						
R07年度改善事項	脱炭素おおいそ町民会議の提言に基づき、令和8年度に向けて住宅の断熱改修補助金を予算化した。							
記入日	令和8年3月23日							

予算事業名	ごみの分別及び減量化推進事業				事業番号	04 - 14 - 12					
細分事業名	減量化資源化普及啓発事業				シート作成日	令和7年8月15日					
予算科目	会計	01	款	04	項	02	目	02	事業	03	
	事業開始年度										不明
事業終了予定年度										-	
部 等 名				課 等 名				係 名			
産業環境部				環境課				廃棄物係			

計画 (Plan)	総合計画	柱	Ⅲ 快適でくらしやすいまちづくり							
		部 門	18 廃棄物処理							
		大施策	A 廃棄物処理の推進							
		中施策	(1) 減量化の推進、(2) 資源化の推進							
		施策目標	A-(1) ごみの排出抑制を推進し、ごみ排出量を削減します。 A-(2) ごみの再利用・再生利用を推進し、資源化率の向上をめざします。							
	根拠法令・条例等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律								
	個別計画等	-								
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	-			実施項目名	-			
	目的 (何のために)	ごみの排出抑制と資源化を推進するとともに、ごみの分別を周知する。								
	対象 (誰を・何を)	全町民、町内事業者								
内容	生ごみ処理容器、電動生ごみ処理機等の普及促進を図る。 おおいそ廃棄物減量化等推進員を活用し、地域でのごみの減量・資源化策及びごみの分別周知を啓発する。 資源回収(集団回収)を推進する。 広報等を通じてごみの減量化・資源化等に関する普及啓発を図る。									

実施 (Do)	執行体制		職員実施					
	事業費	直接事業費 (a)	千円	2,825	1,693	2,571	2,440	
		財源内訳	国庫支出金	千円	861			
			県支出金					
			起債					
			その他		271	256	296	283
		一般財源	1,693	1,437	2,275	2,157		
	職員人数 (概算職員数)	人	1.17	1.15	1.09	0.80		
	人件費計 (b)	千円	6,904	6,787	6,450	5,089		
	総事業費 (a) + (b)	千円	9,729	8,480	9,021	7,529		
事業費内訳 (千円) R 07 年度	消耗品費 (生ごみ処理容器購入費、ポスター募集等イベント経費ほか) 641千円、印刷製本費 (ごみ収集カレンダー) 350千円、通信運搬費 (生ごみ処理容器購入者等アンケート郵送料) 10千円、傷害保険料 (おおいそ廃棄物減量化等推進員及びごみ処理施設見学) 25千円、自動車借上料 55千円、機械借上料 66千円、電動生ごみ処理機補助金 450千円、資源回収協力交付金 843千円							
指標値	本事業が属する総合計画の中 施策の成果指標		指標名			目標値		
			A-(1) 一人1日あたりのごみ排出量 A-(2) 資源化率			A-(1) 869g以下 A-(2) 32.9%以上		
	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	ごみの総排出量	t	-	9,821	9,589	9,699	9,447
	活動指標 (活動量)	生ごみ処理容器・電動生ごみ処理機の普及基数	基	計画値	27/10	19/8	30/14	30/14
				実績値	25/5	45/18		
	活動指標 (活動量)	集団回収資源化量	t	計画値	251	249	247	246
				実績値	172	157		
	成果指標 (達成度等)	1日1人あたりのごみ排出量	g	目標値	901	882	869	846
				実績値	862	852		
成果指標 (達成度等)	資源化率	%	目標値	31.8	32.4	32.9	32.9	
			実績値	28.0	27.7			
達成率			88.1%	85.5%	-	-		
定性的成果	-							

評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない	
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きいのか	③ 廃止・休止による影響は大きくある	
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある	
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない	
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある	
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-① 今は受益者負担を求めているが、今後、負担の導入を検討する必要がある

過去の外部評価等における指摘事項	—
------------------	---

主な改善経過 (過去4年間)	<p>ごみの分別精度の向上及び減量化の推進について広く周知を行うために町民と協働で町内のイベントや店頭での啓発活動、集積場所での分別指導を行う機会を増やした。</p> <p>町民(おおいそ廃棄物減量化等推進員)による、ごみの減量等の推進について全戸配布チラシにより活動の実績を報告し、町民の意識向上を図った。</p> <p>非電動の生ごみ処理容器の普及拡大のため、予算措置を行い、町内のイベントで普及啓発を行った。</p> <p>バスツアーでの施設見学やオンライン施設見学を実施し、普段見ることのできない施設内などの見学・説明を行い、町民に対して、ごみの分別や減量化・資源化に対する意識の醸成を図った。</p> <p>ホームページやSNSを活用した周知について充実を図った。</p> <p>ごみの減量・4R推進、食品ロス削減の機運を高めるためポスター募集や食品ロスについて考えるパネル展を行った。</p> <p>令和5年度には、多様性の社会に対応するとともに、外国人に対する分別ルールやマナーの周知を図るべく、外国語版(英語版)の「ごみの分け方・出し方に関するガイドブック」を作成した。</p> <p>令和6年度に試験的に実施した「電動生ごみ処理機お試しレンタル体験」の実績や調査・分析結果等をもとに、令和7年度に予算措置を行い、実際の使用感を試せる環境を構築するとともに、潜在需要の掘り起こしを行うことで、更なるごみの減量化・資源化に対する意識の醸成を図った。</p>
----------------	---

課題	<p>1市2町の中で1日1人当たりのごみ排出量が一番高いことから改善方法を検討していく必要がある。</p> <p>また、総排出量に比べて可燃ごみが大きな割合で排出されているので、可燃ごみに多く含まれている生ごみの減量化・資源化を推進するとともに、可燃ごみとして排出されている資源物を減らすことができるような、適切な分別の徹底を推進する。</p> <p>事業者のごみの減量化に対する意識の醸成や積極的な活動を推進していく必要がある。</p>
----	---

改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	維持	R06年度	維持	R05年度	維持	R04年度	維持
	理由	持続可能な社会の実現に向け、さらなるごみの減量や資源化を推進していく必要があるため、現行の事業を継続する必要がある。						

課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	<p>個人でできる減量化などの方法を広報や回覧などによって積極的に周知し、町民一人ひとりへのごみの減量化の意識づけを進めるとともに、ごみの減量化等に関する支援を継続する。</p> <p>生ごみ処理容器のあっ旋販売や電動生ごみ処理機購入費補助金の適切なあり方について、調査・検討を行う。</p> <p>令和6年度に試験的に実施した「電動生ごみ処理機お試しレンタル体験」の実績や調査・分析結果等をもとに、令和7年度の予算措置を行い、実際の使用感を試せる環境を構築するとともに、潜在需要の掘り起こしを行うことで、更なるごみの減量化・資源化に対する意識の醸成を図る。</p>
	R08年度	<p>個人でできる減量化などの方法を広報や回覧などによって積極的に周知し、町民一人ひとりへのごみの減量化の意識づけを進めるとともに、ごみの減量化等に関する支援を継続する。</p> <p>生ごみ処理容器のあっ旋販売や電動生ごみ処理機購入費補助金の適切なあり方について、調査・検討を行うとともに、「事業系廃棄物減量化・資源化計画書」を積極的に活用し、事業者のごみの減量化に対する意識の醸成や積極的な活動を推進していく。</p>

R07年度改善事項	<p>おおいそ廃棄物減量化等推進員との協働については、町内の食料品販売店(2店舗)において店頭啓発を実施し、町民に対する「ごみの減量化・資源化」に関する啓発を行った。</p> <p>施設見学(バスツアー)が昨年度非常に好評だったため、継続的に実施するとともに、OISO CONNECT (オオイスコネクト)でのプラごみ削減に関するパネル展・ワークショップを実施し、町民が直接「見て」「感じる」体験を通じて、ごみの減量化・資源化、ごみの適正な分別に対する意識の醸成を図った。</p> <p>町全体のごみ量の削減の一環として、事業活動に伴い生じる廃棄物(特に事業系一般廃棄物)の減量化・資源化を図るべく、町内事業者の年間排出量の多い事業者に対してアンケート調査を行い、事業者側の認識・状況についての把握に努めるとともに、従業員がすぐに取り組むことのできる「事業系ごみの分別」や「紙ごみを減らすためのテクニック」が記載された周知用資材を町ホームページに掲載し、事業者の取組のきっかけ作りに努めた。</p> <p>令和7年度に電動生ごみ処理機レンタルの事業化を行い、より多くの方が「分別」や「ごみの減量化・資源化」への意識を持って(持ちたくなる)ような、きっかけ作りに努めた。</p> <p>今後も、より良い周知の方法や誰もが参加しやすいイベントの実施ができるよう検討を継続する。</p>
記入日	令和8年3月23日